病院の実力
岡山編 6

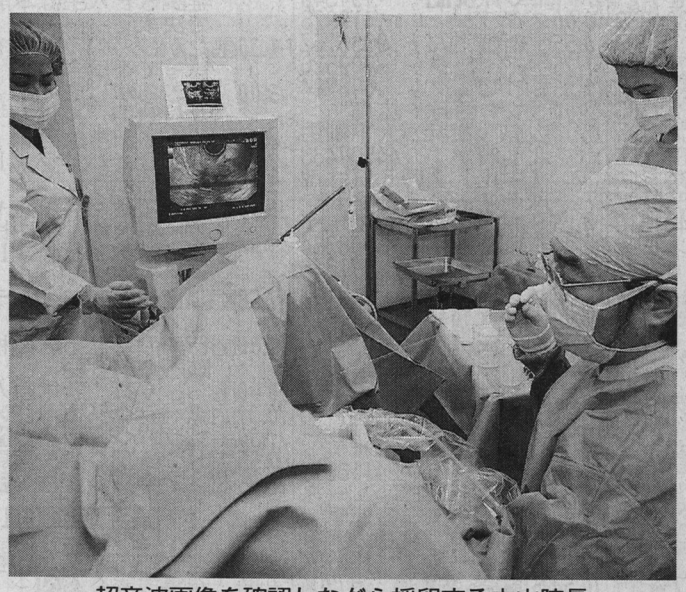
単一胚移植で妊娠率アップ

倉敷成人病クリニック

不妊治療

いつか子どもを授かりたい――。不妊に悩む夫婦にとって、その治療は心身だけでなく経済的にも負担が大きいという。県内には、体外受精や顕微授精以外の方法では妊娠が難しい患者のため、県が治療費を助成する指定医療機関が計9か所（岡山市6、倉敷市2、津山市1）ある。県は岡山大病院内に医師やカウンセラーによる相談室を開設しており、患者の不安解消に向けた態勢も整いつつある。

（黒田聡子）



超音波画像を確認しながら採卵する本山院長
（手前、倉敷市の倉敷成人病クリニックで）

倉敷市白楽町の倉敷成人病クリニックは1988年に県内の民間病院で初めて、体外受精による健康な赤ちゃんの分娩に成功するなど、不妊治療に最前線で取り組んできた。

本山洋明院長(58)は、治療の初めに、排卵に合わせて性生活を行うタイミング法を指導する。同クリニックでは1997～2001年、この指導で584人が妊娠。うち、69％が半年未満で、21％が半年以上1年未満で妊娠した。

精子の運動率が低かったり、数が少なかったりして、卵管に到達する精子の数が少ないと分かれば、精子を子宮内に注入する人工授精（AIH）に移る。同クリニックでは、AIHを実施したうち6回目までに約80％が妊娠、8回目まで広げると約90％に。6回目までに妊娠しない場合、体外受精や顕微授精などの生殖補助医療（ART）を勧めている。

体外受精に関し、日本産科婦人科学会は4月、35歳未満は子宮に戻す受精卵を原則1個にする単一胚移植とし、35歳以上や2回以上続けて妊娠できなかった場合は2個移植することを認めるとの指針をまとめた。

同クリニックでは06年から単一胚移植を開始。精子や卵子、受精卵を扱う2人の胚培養士、藤井好孝さん(50)、遠藤雄史さん(27)の受精や胚培養技術の高さが成功を支えている。08年3月10日までに73人が移植を受け、40歳未満の42人が妊娠。さらに、凍結受精卵の移植で9人が妊娠し、妊娠率は7割近くになった。

液体窒素に受精卵を直接入れて凍らせる超急速凍結法が、ここ数年で普及。凍結卵を融解しても90％以上が子宮への着床能力を保ち、単一胚移植で妊娠できる可能性が高まってきた。

本山院長は「単一胚移植でも妊娠率は確実に上がっている。母子に多胎妊娠による負担をかけない努力を続けている」と話している。

夫の励まし受け「チャンスにかける」

倉敷市の主婦(38)が倉敷成人病クリニックで、体外受精を本格的に始めたのは結婚6年目の2006年秋。同クリニックでは32歳の時にも1年間、タイミング法と人工授精を行ったが、「一生懸命になりすぎた。ある日疲れてしまい、もういいやと思った」。途中で治療をやめ、仕事に就いた。

しかし、ふと周りを見渡すと、友人には子どもがいた。「やっぱり子どもが欲しい」。ストレスでめまいなどを起こした。夫の「可能性がある時に治療しておこう。費用のことは心配するな」という言葉で肩の荷が下りた。「体外受精は高額だという意識があったし、自然妊娠の一線を超える気がして怖かった」と振り返る。

本山院長から多胎妊娠をする可能性などについて丁寧に説明され、信用が持てたのですべてを委ねようと思ったという。体外受精では受精卵を二つ子宮に戻すことを強く希望し、実行したが3度失敗。4月下旬に、4度目を行った。

主婦は「先が限られているから、チャンスにかけてみたい」と言う。散歩なども続け健康管理し、母になる日を待ち望んでいる。

原因の4割は男性

川崎医大永井教授

日本性機能学会理事を務める川崎医科大の永井敦教授(51)（泌尿器科学）＝写真＝のもとには、不妊症の男性が年間約200人訪れる。不妊の原因の約4割は男性側にあるという。

「最近は不妊症に関する情報が広まり、男性自ら訪れることが増えている」と話す。

永井教授は男性不妊の主な原因として、精巣周辺に静脈りゅうができ、血液が逆流して精巣内の温度が上がって精子の数や運動率が減る精索静脈りゅうと無精子病だ。

精索静脈りゅうは一般男性の発症率は8～23％だが、男性不妊患者に限ると25～40％と高くなる。手術は局所麻酔で腹部の左下を約2・5センチ切り開き、手術用顕微鏡を見ながら、血液が逆流している静脈のみを縛り、他の静脈に迂回させて静脈りゅうを解消させる。同大では通常、2泊3日入院し、約3万円かかる。

無精子病は不妊男性の20％にみられる。精巣内精子回収法（TESE）という治療法が一般的だ。精巣の組織を一部取り、不妊クリニックなどで精子を抽出、顕微授精を行う。保険がきかないため、手術には10万～25万円が必要となる。

TESEなどの治療を受けた約6割の人の精子の数や運動率が改善。その3、4割で妊娠に至るなど「男性不妊の治療は確実に進歩している」と自信を持つ。

体外受精 保険適用されず

晩婚化とともに、増加傾向にある不妊治療。「くらし健康面」では、昨年1年間の延べ妊娠数を35件以上と回答した医療機関を一覧にしたが、岡山版では、全アンケート回答施設について治療費用なども含めて紹介する。延べ妊娠数、体外受精、顕微授精の件数については、くらし健康面で解説している。

■治療にかかる費用

体外受精や顕微授精は、保険が適用されず、費用は医療機関によってまちまちだ。アンケートで、標準的な体外受精1回あたりの費用を尋ねると、全国で半数が30万円台と回答し、20万円台と回答したのは約3割だった。

体外受精や顕微授精には公的助成もあり、厚生労働省は、夫婦の所得が730万円未満の夫婦が受ける場合、年間20万円を上限に5年間、費用を補助している。これとは別に、独自に助成している自治体もある。

■出産設備

不妊治療を行う医療機関には、出産設備があるところもあれば、そうでない施設もある。一覧表には、出産設備の有無を示した。

妊娠したら、どこでお産するのか、また、妊娠中に危険な状態になった場合、どこで治療を受けられるのか、安全にお産するための態勢について事前に医師に確認したい。

＊全国の調査結果は「くらし健康面」に掲載しています。

病院の実力「不妊治療」

医療機関別2007年治療実績（読売新聞調べ）

	医療機関名	延べ妊娠数（件）	うち体外受精（件）	うち顕微授精（件）	体外受精の標準的費用（万円）	出産設備の有無	男性不妊の治療
岡山県	岡山二人ク	466	99	139	21.63	×	○
	三宅医院	386	21	20	40	○	○
	倉敷成人病ク	282	74	75	30	○	○
	名越産婦人科	140	25	10	27	×	○
	倉敷中央	90	30	10	28	○	○
	岡山大	—	10	0	35	○	×

※妊娠数は胎嚢（たいのう）が確認されたもの。「ク」はクリニック。「—」は無回答。

岡大病院内 県が相談室

県は2004年5月に岡山市鹿田町、岡山大学病院内に県不妊専門相談センター「不妊・不育とこころの相談室」を開設。不妊カウンセラー、医師ら専門家が相談に乗っている。

担当の中塚幹也教授(46)は「悩みに親身になってくれるキーパーソンを一人作ってほしい。まず夫婦でコミュニケーションを十分とり、温度差なく治療を始めて」と話す。相談は毎週月、水、金曜（午後1～5時）と毎月第1土曜（午前10時～午後3時）に電話で受け付けるほか、来所（要予約）は電話の受付日に加えて毎月第1日曜、第3木曜（午前10時～午後3時）も対応している。問い合わせは同センター（086・2355・6542）。